

平成25年度第2回山口県子育て文化審議会 議事概要

日 時：平成26年3月24日（月）13：30～15：30

場 所：県庁 共用第4会議室

出席者：審議会委員15名

県健康福祉部審議監、こども未来課長、同課少子化対策推進班員ほか

【概 要】

□平成26年度子育て支援・少子化対策の取組について

【県事業における主要な意見】

- ・ 小児医療対策事業…電話相談により、不要な救急や当番医の負担が減っており大変助かっている。続けて欲しい。
- ・ 不妊治療等支援事業…来年度から年齢制限の見直しがあるが、学校保健医で子供を生むなら20歳代がベストだと教えていこうとしている。
- ・ ひとり親家庭等就業支援強化事業…学習ボランティアの派遣の実績はどのくらいか？
 - 25年度から国庫補助で実施しているが、ボランティアを募集し、ひとり親家庭へ希望を募って県が派遣したのは2家庭分（郡部）。山口市も実施している。
- ・ 地域協育ネット推進事業…地域協育ネットとコミュニティスクールはどう違うのか？
 - 地域協育ネットは、子どもたちの育ちや学びを地域ぐるみで見守り、支援するための中学校区を一まとまりとした仕組み。コミュニティスクールは、学校の運営に地域住民の声を生かすために学校運営協議会が設置されている学校。
- ・ 私立幼稚園預かりサポート推進事業…障害児の受け入れに対する助成はどうなっているのか？
 - 私立幼稚園が障害児を受け入れた場合、1園につき2人以上で78万4千円（国庫補助）、1人以上で26万2千円（単県）となっている。

【国事業における主な意見】

- ・ 国は、平成29年度に待機児童がピークとあるが、山口県の状況は？
 - 県のピークは把握していない。平成25年4月1日時点における県内の待機児童は、山口市の33名である。

□「やまぐち子どもきららプラン21」について

【主要な意見】

- ・ 「家庭の日」は、今どうなっているのか？第3日曜日は「家庭の日」であることをもっとPRして欲しい。
 - 条例の中で定めており、新小学一年生への家庭の日カレンダーの配布、フォトコンテスト、協力事業所の募集等で啓発している。
- ・ 「家庭の日」は第3日曜日が標準という言い方ではなく、言い切ってしまった方が良い。また、中学校の部活はいかがか。
 - 言い切っていないのは、仕事等の家庭事情もあるため。中学校の部活については、配慮して欲しいとしている。今後とも啓発していく。
- ・ 「家庭の日」協力事業所数は？
 - 平成24年度末で924事業所。
- ・ 毎日が何かの指定日となっており、特別な日である「家庭の日」もその指定日の一つとなっている。「家庭の日」の過ごし方メニューなどあれば

良い。定着するために、何かやられてはかがか。

- ・ 言葉だけ PR するのではなく、なぜ今必要なのかを議論することが大事。

□子ども・子育て支援新制度について

【主要な意見】

- ・ 幼稚園や保育園の先生になる人が減っている。苦情対応等が大変になっている中で、賃金が低い。予算枠の確保に努めて欲しい。
→ 25年度から臨時特例金として上乘せ補助をしている。潜在保育士の掘り起こしにも努めていきたい。
- ・ 親のニーズばかりに合わせて、お金がそこにばかり流れている。今回の制度も質より量になってきている。県として親の教育にお金をかけてみることも必要では。県内に待機児童はほとんど居ないので、子育て環境の整備等に目を向けて欲しい。
- ・ 新制度がわかりにくい。関係者でも何がどう変わるかわからない。
→ 保育園はあまり変わらない。幼稚園は新制度の枠組みに入るのか、今まで通り私学助成の中に入るのか選択となる。新しい枠に入ることが得になるかどうかは問題となると思うが、今後、一人あたりの公定価格が示されるので、それを見て短い期間ではあるが選択してもらうこととなるだろう。

保育ニーズは市町調査で明らかになるが、働きたいと思っている潜在ニーズも加味しながら、市町が実施主体となり、県や国はそれを支えることを担っていく。